

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号 11 担当部課 生涯学習部 スポーツ振興課

事務事業	514102 市民スポーツ促進事業						
事業区分	その他の事業	施策体系	514120 市民のスポーツ活動の促進				
区分	必要性	高い	有効性	強みを伸ばす		効率性	高い
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	市民						
事務事業目的	スポーツに親しむことのできる場や機会の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。						
事務事業内容	市民のライフスタイルやニーズに応じて、各種スポーツ教室や行事を充実させ、また、ニュースポーツやウオーキングなどの気軽に楽しめるスポーツの普及を図ります。						
実施形態	一部委託						
成果指標	スポーツ教室及び行事への参加者数						
活動指標	(活動指標1) スポーツ教室数 (活動指標2) 行事開催数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	2,100	1,850	1,900	4,600	4,700
	単位：人	実績	1,845	1,876	1,901	4,783	3,906
	活動指標1	予定	24	28	25	17	18
	単位：回	実績	20	25	27	19	20
	活動指標2	予定				10	11
	単位：行事	実績				11	9
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定		26,721	27,074	32,981	26,064	
(千円)	実績		25,768	26,173	32,225	26,166	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいがづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。					
	有効性						
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進員等の活用を図り、事業運営の効率化を図っている。					
	方向性	ライフスタイルやニーズに応じてスポーツ教室の種目の充実を図るとともに、より多くの人に参加しやすいように開催日時にも工夫を加え、さらには、スポーツ推進委員やレクリエーション協会とも連携して、気軽にできるニュースポーツを積極的に導入していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号 12

担当部課 生涯学習部 スポーツ振興課

事務事業	514107 競技スポーツ振興事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	514120 競技スポーツの振興				
区分	必要性	非常に高い	有効性	強みを伸ばす		効率性	高い
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	市民						
事務事業目的	競技団体のスポーツ活動を充実させるため、補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図ります。						
事務事業内容	スポーツ団体の活動を支援することにより、組織の充実を図るとともに、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図ります。						
実施形態	一部委託						
成果指標	スポーツイベントや講演会等の参加者数						
活動指標	(活動指標1) プロスポーツ選手や大学等とのスポーツイベントや講演会等の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定				200	250
		実績				285	324
	活動指標1	予定				2	3
		実績				2	4
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト	予定				10,113	12,476	
(千円)	実績				9,751	12,701	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	各種競技会の開催やトップアスリートを招聘するなどして、一流のスポーツ技術に接する機会を充実することにより、競技スポーツの関心を高め、さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への関心も高めていくうえで必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図り、団体の事業と連携してトップアスリートとの交流の機会を市民に提供することができる。					
	方向性	引き続き、スポーツ団体の活動を支援し、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図っていくとともに、公式規格を有する競技施設の整備に向けて、取り組んでいく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	13	担当部課	学校教育部 教育指導課
------	----	------	-------------

事務事業	524201 教育活動事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	524210 教育指導の充実			
区分	必要性	普通	有効性	手法手段を見直す	効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	全小中学校					

事務事業目的	教育活動の充実を通じて、児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育みます。					
--------	---	--	--	--	--	--

事務事業内容	各中学校区において小中一貫教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。また、体験活動や職場体験などを通して、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。					
--------	--	--	--	--	--	--

実施形態	直営					
------	----	--	--	--	--	--

成果指標	小中一貫教育に関連した教育、児童生徒、地域住民の交流回数					
------	------------------------------	--	--	--	--	--

活動指標	(活動指標1) 小中一貫教育に関連した協議会、研究会の回数 (活動指標2) (活動指標3)					
------	---	--	--	--	--	--

目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定					9
	単位：回	実績				25	24.00
活動指標1	予定					3	4.00
	単位：回	実績				3	3.00
活動指標2	予定						
	単位：	実績					
活動指標3	予定						
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定				108,881	46,441
	(千円)	実績				104,839	58,061

見直し実績						
-------	--	--	--	--	--	--

事務事業評価	必要性	グローバル化の中にあつて、国においては小学校高学年の「外国語活動」を外国語科として教科化する方向となり、こうした点では、小中一貫教育を推進することは先進的な期待される取り組みである。				
	有効性					
	効率性	小中一貫教育推進モデル事業における補助金については、100%効率的に執行している。				
	方向性	小中一貫教育の推進にあわせ、当該事業の進捗を見ながら、小学校から中学校への円滑な接続を進めていくことができるよう、今後、事業の手法なども再検討しながら継続していく。				

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	14	担当部課	学校教育部 教育センター
------	----	------	--------------

事務事業	中学生学習支援事業「さやまっ子・茶レンジスクール」						
	事業区分	その他の事業	施策体系	524210	教育指導の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性	普通
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	市内中学生						
事務事業目的	家庭学習の習慣化を図り、学習状況を向上させ、基礎学力の向上を目指す。						
事務事業内容	学校の授業以外で学習できる機会を設け、中学生の学力の定着と家庭学習の習慣化を目指して「さやまっ子・茶レンジスクール」を実施します。 市内8つの中学校区ごとに指定された会場で土曜日や日曜日に実施しさらに長期休業中には外部講師による集中講義を実施します。						
実施形態	委託						
成果指標	質問紙調査で「家庭学習の習慣が身についた」と答える生徒の割合(80%)						
活動指標	(活動指標1) 実施率 100% (のべ240回) (活動指標2) 集中講義実施率 100% (のべ72回)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定					80
	単位：%	実績					64
	活動指標1	予定				10	240
	単位：%	実績				14	96
	活動指標2	予定				80	72
	単位：%	実績				71	100
	活動指標3	予定				80	
	単位：	実績				64	
	トータルコスト	予定				8,446	9,164
	(千円)	実績				7,477	3,927
見直し実績							
事務事業評価	必要性	家庭学習の習慣が身についていない生徒が多いことが指摘されており、学力低下の一因となっていると考えられるため、中学生の学校外における学習時間と場所の確保をし、学習指導の補完および家庭学習の習慣化を支援する必要があります。					
	有効性						
	効率性	学習支援員が生徒の質問に個別に対応しています。外部講師による集中講義で、効率的に復習をすることができます。					
	方向性	学校を通じて、本事業への参加を呼びかけ、家庭学習の励行を啓発していきます。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	15	担当部課	学校教育部 教育センター
------	----	------	--------------

事務事業	110301 環境学習推進事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	110320 学校での環境学習の推進			
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性 非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)
対象	全小中児童生徒					
事務事業目的	環境問題への対応は、人類共通の喫緊の課題となっています。学校では、環境問題の多くが人間によってもたらされたものであることに気づき、私たち一人一人が環境問題について理解と関心を持ち、日常生活の中で環境に配慮した主体的な行動へと結びつくよう環境教育の充実を図ります。					
事務事業内容	生涯学習や学校教育の場において、身近な環境から地球環境まで、幅広い視点から環境学習を進め、環境保全に対する理解や意識の向上を図ります。特に学校では、地域や学校、児童生徒の実態などを踏まえ、総合的な学習の時間などにおいて、地域の自然や社会の中での体験や活動を通して、感受性を高め、問題解決能力や態度を育てていきます。					
実施形態	直営					
成果指標	地球温暖化防止カードへの参加者率					
活動指標	(活動指標1) 環境学習を実施している小中学校数 (活動指標2) 地球温暖化防止カードに参加した市内小学生1年生～3年生の人数					
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定			95	95
	単位：%	実績			95	95
	活動指標1	予定			23	23
	単位：校	実績			23	23
	活動指標2	予定				3,394
	単位：人	実績				3,394
	活動指標3	予定				
	単位：	実績				
トータルコスト	予定				435	503
(千円)	実績				419	524
見直し実績	児童生徒が、環境問題やこれに関係する資源やエネルギーの問題についての正しい理解を深め、自ら考えて行動できるようにするために、地域・家庭に働きかける。					
事務事業評価	必要性	学校において、教育活動の全体を通して、児童生徒等の発達段階に応じた環境教育を行うことの必要性は高い。				
	有効性					
	効率性	児童生徒の学習や活動意欲を高め、環境問題に対する理解と解決についての意識を適切に育むことができる。				
	方向性	各学校においては、今後も環境教育に関する全体的な指導計画に基づき、総合的な取組を継続していく。また、環境教育の推進役としての役割が期待される教職員については、より一層の指導力の向上を図り、授業の改善や充実に努めていく。				

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	16	担当部課	学校教育部 教育センター
------	----	------	--------------

事務事業	524221 教職員研修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524250 教職員の資質の向上			
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	市内公立幼稚園小中学校教職員						
事務事業目的	教職員を対象とした研修の内容の充実により、資質・能力の向上を図ります。						
事務事業内容	学力向上、国語、算数数学、英語、特別活動、理科、人権、キャリア教育、教育相談等を内容とする研修を計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	研修参加者の満足度						
活動指標	(活動指標1) 研修の実施日数 (活動指標2) 研修の講座数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
	成果指標	予定		90	90	90	90
	単位: %	実績		97	98	90	92
	活動指標1	予定		70	65	51	60
	単位: 日	実績		70	65	51	71
	活動指標2	予定				38	30
	単位: 回	実績				38	30
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定		5,920	6,019	5,861	5,139	
(千円)	実績		5,964	5,836	5,628	5,317	
見直し実績	国や県の動向、各学校等からの要求などを参照しながら研修計画を立て、今日的な課題に対応できる体験型の研修内容を行う。						
事務事業評価	必要性	学力の向上、道徳心の涵養、生徒指導など、教職員に求められる課題は増すばかりであり、不断の研修により資質向上を図る必要がある。本事業は、その必要性に応ずるものである。					
	有効性						
	効率性	予算の限りにおいて、より適切な講師を招聘して実施している。また、教職員相互に事例報告をしたり、意見交換したりする場を設けるなど、予算をかけずに実践的な研修を計画している。					
	方向性	国や県の動向や各学校等の要請を着実に把握するとともに、研修参加者の感想等も吸い上げて、より効果的な研修会を計画していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	17	担当部課	学校教育部 教育センター
------	----	------	--------------

事務事業	524226 調査研究事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524250 教職員の資質の向上				
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	市内公立小中学校教職員、社会教育関係職員						
事務事業目的	学校教育や社会教育の今日的な課題に関する調査研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図ります。						
事務事業内容	授業力向上、道徳科、学社融合、特別活動の4つの委員会において、調査研究を行い、その成果を児童生徒の学習指導や生徒指導に活かしていきます。						
実施形態	直営						
成果指標	研究発表会参加者の満足度						
活動指標	(活動指標1) 委員会開催数(授業研究会を含む) (活動指標2) 委員会開催人数(授業研究会を含む) (活動指標3) 研究発表会参加人数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定		90	90	90	90
	単位: %	実績		96	100	90	98
	活動指標1	予定		40	40	37	35
	単位: 日	実績		46	33	37	36
	活動指標2	予定		550	450	535	530
	単位: 人	実績		606	409	436	401
	活動指標3	予定		120	32	80	37
	単位: 人	実績		150	32	92	37
トータルコスト	予定		11,006	11,087	5,690	6,628	
(千円)	実績		10,990	10,898	10,564	6,811	
見直し実績	各学校や社会教育などの現場のニーズを聞き、反映させて研究を深めた。						
事務事業評価	必要性	授業力向上、道徳科、学社融合、特別活動を推進するためには、専門的な見地で研究を深めるとともにその成果を広めることが必要である。また、学社融合で学校教育と社会教育の連携を深めることは児童生徒の体験の場を広げ、社会教育を推進するために必要なことである。					
	有効性						
	効率性	各学校等の教職員に研究委員を委嘱し、その学校等で研究授業等を行い、一般の教員にも公開するので、研究がそのまま成果発表につながる。また、指導者としては、市内各学校の管理職等に依頼しており、講師料等は発生していない。					
	方向性	4つの委員会構成については継続し、各委員会で適宜必要性の高い課題を研究主題として、調査研究を進めていく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	18	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524206 小学校文化・スポーツ活動支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各小学校						
事務事業目的		小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進を図ります。					
事務事業内容		児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成します。					
実施形態		直営					
成果指標		校外活動費の交付件数					
活動指標		(活動指標1) 校外活動費の交付金額 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定		22.00	22.00	20.00	19.00
	単位：件	実績		22.00	20.00	19.00	19.00
	活動指標1	予定		600.00	700.00	700.00	550.00
	単位：千円	実績		685.00	497.00	512.00	522.00
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		1,479	2,474	1,222	1,053
	(千円)	実績		2,459	2,440	1,015	1,046
見直し実績							
事務事業評価	必要性	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、児童や保護者の負担軽減を図った。					
	方向性	児童の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	19	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524211 中学校文化・スポーツ活動支援事業(教育総務課分)						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各中学校						
事務事業目的		生徒が公的な文化・スポーツ大会に参加する際の交通費等を交付し、中学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。					
事務事業内容		生徒が学校・市の代表として参加する体育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。					
実施形態		直営					
成果指標		校外活動費の交付件数					
活動指標		(活動指標1) 校外活動費の交付金額 (活動指標2) (活動指標3)					
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定		135.00	147.00	148.00	141.00
	単位: 件	実績					226.00
	活動指標1	予定		5,000.00	5,300.00	4,850.00	4,850.00
	単位: 千円	実績					4,570.00
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		5,897	7,074	5,372	5,353
	(千円)	実績					5,094
見直し実績							
事務事業評価	必要性	中学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、生徒が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、生徒や保護者及び部活動指導員の負担軽減を図った。					
	方向性	生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	20	担当部課	学校教育部 教育指導課		
事務事業	524216 中学校文化・スポーツ活動支援事業(教育指導課分)						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	弱みを克服する	効率性	普通	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内中学校生徒						
事務事業目的	それぞれの種目を専門とした教員が必ずしも顧問になるとは限らないため、各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の活性化を図ります。						
事務事業内容	部活動に対し、専門技術を有した外部指導員を配置します。						
実施形態	直営						
成果指標	部活動指導員の登録人数						
活動指標	(活動指標1) 部活動指導員の活動回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
	単位：人	実績	30.00	30.00	30.00	28.00	28.00
	活動指標1	予定	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00
	単位：回	実績	1,884.00	1,559.00	1,777.00	1,764.00	1,900.00
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	2,855	8,761	9,938	41,778	2,614
	(千円)	実績	2,531	7,905	8,477	39,775	2,431
見直し実績							
事務事業評価	必要性	各中学校におけるスポーツ環境の充実のために、部活動外部指導者の配置拡大し、さらなる充実を図るため、必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	専門技術を持った部活指導員を配置することは、生徒の技術指導において、効果的な取り組みとして機能している。					
	方向性	各中学校の指導員配置要望数を超過して希望してくる学校が複数ある。学校間で人数調整を行っているが、毎年希望通りに配置できない現状にある。今後もスポーツ環境の更なる充実を図るために、配置人数の増員に努めていく。					